

## 第 28 回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

### （検討テーマ） 2030 年度におけるエネルギー需給の見通しを踏まえた今後の 地方の取組

#### （サブテーマ） 地域の脱炭素化に向けた取組について

#### （検討の背景）

国は、2050 年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、2030 年度に温室効果ガス排出量を 46%削減（2013 年度比）することを表明した。本県も、本年 3 月に福岡県地球温暖化対策実行計画（第 2 次）を策定し、その中で、2030 年度に温室効果ガス排出量を 46%削減（2013 年度比）し、2050 年度に温室効果ガス排出を実質ゼロとする目標を掲げた。

我が国が排出する温室効果ガスの約 9 割は CO<sub>2</sub> であり、CO<sub>2</sub> 排出量を排出源別に見ると、約 4 割が電力部門から、約 6 割が非電力部門（産業や運輸、家庭など）からとなっている。

この点、電力部門は、今後、技術開発と設備投資により、再エネの主力電源化や火力発電の低炭素化など脱炭素化の取組が着実に進んでいくことが見込まれるが、非電力部門は、規模や業種も様々であり、特に、全事業者数の 99.7%を占める中小企業においては、資金面の問題等により脱炭素化の取組が十分に進まない可能性がある。そのため、カーボンニュートラル・温室効果ガス排出実質ゼロの実現に当たっては、家庭や中小企業など地域の脱炭素化が大きな課題となる。

また、本年 2 月のロシアのウクライナ侵攻により、エネルギーを取り巻く世界情勢は一変し、現在、我が国のエネルギーの安定供給は予断を許さない状況にある。

国全体でエネルギーの安定供給の重要性が一層高まる中、家庭や中小企業など地域の脱炭素化を進めていくためにはどう対応すべきか、今後、地方における各主体（県、市町村、事業者、大学、研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

#### （検討課題） 地域の脱炭素化に向けた取組

- （1） 家庭や中小企業においては、設置場所や設置コスト等の問題から、再エネ設備の導入が困難な場合がある。この点、PPA 等で再エネ設備を導入する手法もあるが、十分に普及が進んでいない。  
家庭や中小企業において更なる再エネの普及を進めるためには、どのような取組が必要となるか。
- （2） 省エネは生産性向上に繋がるものの、中小企業は投資余力が乏しく、大企業に比べて省エネ設備投資が進んでいるとは言い難い。県では、今年度、中小企業向け省エネ補助金を創設したが、中小企業において更なる省エネを推進するためには、どのような取組が必要となるか。
- （3） 国際労働機関（ILO）によると、「脱炭素化で新たな雇用が創出される一方、化石エネルギー分野において多くの雇用が失われる」とされており、欧州では雇用対策と産業振興をセットにした「公正な移行」が進められている。  
県では、高い経済波及・雇用創出効果が期待される風力発電産業の集積及び参入を促進するため、昨年 11 月に「風力発電産業振興会議」を設立した。今後、地域の脱炭素化を進める中で、雇用を確保し産業振興を図るためには、どのような取組が必要となるか。
- （4） （1）～（3）以外に、地域の脱炭素化に向け、各主体としてどのような取組が必要となるか。